

APU 大学院アジア太平洋研究科博士前期課程に おける教育目標・学修成果の研究

—修了生アンケート調査による実態把握をふまえて—

渡辺 亮子 (立命館アジア太平洋大学
アカデミック・オフィス課長補佐)
本村 廣司 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)
太田 猛 (立命館アジア太平洋大学
事務局次長)
三好 真紀 (立命館アジア太平洋大学
アカデミック・オフィス課長)

要 旨

知識基盤社会を迎え、学士課程のみならず大学院においても教育面での実質化が重視され、社会に貢献する有為な人材の育成が強く要請されている。あわせて、海外大学との質の保証を伴った連携の推進も求められており、国際動向に鑑みても、大学院教育の質保証への取り組みが今後ますます問われることが想定される。

本研究は、本学大学院アジア太平洋研究科（GSA）博士前期課程における質保証の枠組みの策定を最終到達点とし、その策定に必要な GSA の教育目標（Learning Goals、Learning Objectives）を設定するものである。教育目標の設定にあたっては、GSA の修了生にアンケート調査を実施し、修了生の実態とキャリアパスを明らかにすることで可視化された学修成果（Learning Outcomes）を元に考察を行った。また、設定した教育目標の検証、可視化された学修成果の測定を含めた質保証の改善システムの策定についてもあわせて提起する。

キーワード

大学院教育、学びの質保証、教育目標、学修成果の可視化

I. 研究の背景

1. 開設 10 年を経た立命館アジア太平洋大学大学院

(1) 人材育成目的

立命館アジア太平洋大学（以下、本学）は、開学から 4 年後の 2003 年 4 月、アジア太平洋研究科（Graduate School of Asia Pacific、略称は GSA と表記）と経営管理研究科（Graduate School of Management、略称は GSM と表記）の二研究科から成る大学院を設置した。

学則において、各研究科の教育研究上の目的は以下の通り定められている。

1) アジア太平洋研究科は、アジア太平洋地域が発展する上で必要となる行政・環境・経済開発等に関する高度な専門性を有し、課題を実践的に解決し、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する人材を

育成することを目的とする。

2) 経営管理研究科は、ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識とグローバル化に対する深い洞察力をもって、アジア太平洋地域における企業やその他組織に関する経営上の諸課題の解決のために中心的な役割を担う総合的マネジメント人材またはリーダーを育成することを目的とする。

（学則第 2 条の 2 第 3 項）

GSA は、博士前期課程（収容定員 120 名）と博士後期課程（収容定員 30 名）の二課程を有し、博士前期課程はアジア太平洋学専攻（Major in Asia Pacific Studies、略称は APS と表記）と国際協力政策専攻（Major in International Cooperation Policy、略称は ICP と表記）の二専攻、博士後期課程はアジア太平洋専攻のみで構成されている。一方の GSM（収容定員 80 名）は、修士課

程のみの構成である。

なお、本来上記の人材育成目的を基にカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーが設けられてしかるべきであるが、現在は、両研究科共通のポリシーしか存在しない。これについては2013年度中の策定に向けて、現在各研究科で協議を行っている。

（2）本学の国際性を支える大学院生

本学はこれまで、全学でのべ131カ国・地域の留学生（以下、国際学生）を受け入れており、このうち大学院生の出身国・地域数はこの10年でのべ106カ国・地域に及ぶ。学部においては日英二言語教育を実施している本学であるが、大学院は英語のみで講義・演習指導を実施していることから、大学院の日本人学生数は全体の約7%から10%程度に留まる。さらには、両研究科でODA無償資金援助による留学生（以下、JDS学生）を含む政府奨学金受給学生を受入れを積極的に行っていることもあり、多様な国・地域出身の国際学生で構成されている。つまり、本学の最大の特徴とも言える国際的環境・多文化キャンパスの形成に、多様な国・地域出身の大学院生が大きく貢献しているのである。

（3）2014年度カリキュラム改革の実施

（1）で掲げた目的・目標の下で教育・研究を展開し、本年4月で開設10年の節目を迎えた本学大学院では、2014年度に博士前期（修士）課程のカリキュラム改革の実施を計画している。両研究科とも開設後初のカリキュラム改革であり、10年に亘る本学大学院の教学の到達点、ならびに前項で述べた本学全体の国際性を大学院においても引き続き維持・発展させるべく、学則で定められた教育・研究目的に照らしつつ、各専攻内の研究分野と開講科目を精選し、実質的な学びの高度化を目指している。

まずGSAにおいては、各研究分野（Division）の必修専門科目を指定することで、専門知識の積み上げを重視したカリキュラムを構成する。また、演習科目は各研究分野で定期的に研究発表会等学生の成果物（論文・研究レポート）の内容を指導教員以外の同分野の教授陣が確認・コメントできる機会を持つことで、指導教員を中心とした複数指導体制を執ること、成果物の質の向上と保証を目的に、執筆過程において学会発表や学術誌への投稿等を義務化すること等を論点に、現在研究科委員会に

おいて協議を進めている。

他方GSMは、研究分野（Specialization）別に科目を精選するとともに、修了要件となる最終成果物にこれまでの修士論文・研究レポートに加え、インターンシップをふまえたケースライティングも認定することとなり、あわせて研究指導体制と演習科目のあり方を検討している。

両研究科ともに改革の論点には、近年、文科省中央教育審議会（以下、中教審）の答申などで提起されている大学院教育の課題にも対応する枠組みの策定が含まれており、今後はこの点をどうカリキュラムに反映させるかについては議論を深め確定する。

ここで、前述した文科省の答申等で提示されている日本の大学院教育の方向性および大学院教育の質保証に関する国際動向等をふまえ、カリキュラム改革を経て構築すべき本学大学院の教学内容と質保証のあり方を確認する。

2. 大学院教育の質の保証・向上の取り組み

（1）日本の大学院教育の方向性—中央教育審議会の答申—

「知識基盤社会」において、教育研究を担う大学では、特に教育面において社会に貢献できる有為な人材の育成が強く要請されている。また、この教育改革の流れは学士課程だけでなく大学院にも及んでおり、2005年の中教審大学院部会答申「新時代の大学院教育」では、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）と国際的な通用性、信頼性（大学院教育の質）の向上を通じ、国際的に魅力ある大学院教育の構築を求めている。これは、これまでの日本の大学院における伝統的な研究重視の考え方、研究室単位の大学院生教育からの転換を促す答申として、その後の大学院政策の基本となった。2011年8月、文科省は同答申をふまえ「第2次大学院教育振興施策要綱」（以下、施策要綱）の中で上記目的を達成するための具体的な施策を示している。このうち前述した本学のカリキュラム改革においては、特に①「学位プログラムに基づく大学院教育の確立」ならびに②「大学院教育のグローバル化の促進」を取り組むべき課題として捉えている。

具体的には、①において言及されているコースワークから研究指導へ有機的につながりを持った体系的な大学院教育の確立については、今次のカリキュラム改革の主

要なポイントのひとつとして既に協議が実施されている。また②については、海外の大学との連携により、多文化環境の下での新しい価値を生み出す能力を備えたグローバル人材を養成することを目的に、質の保証を伴った世界各国の大学との連携・交流、ネットワーク形成の推進が挙げられており、具体策として、海外大学とのダブルディグリーやジョイントディグリーの実現が明記されている。本学はGSAにおいて実施しているドイツのトリア専門単科大学との共同学位プログラム「IMATプログラム」^{注1)}を新カリキュラムにおいても継続して実施する予定であり、双方の大学間でカリキュラム改革で変更される本学の開講科目のシラバスを検証し、最終の協議を行っている段階である。一方で、今後共同学位をはじめとする海外大学との連携・交流を推進・拡大するにあたっては、本学のカリキュラムの「質保証」をどのように表明するかが問われるものと予測されることから、グローバル化の促進に向けては、質保証への取り組みが早急に対応すべき課題のひとつであると言える。

（2）国際的な学びの質保証の動向

ここで、答申に挙げられた「国際的な通用性・信頼性の向上」を目的とした大学院教育の質保証のあり方、あるいはその具体策として前項に挙げた「グローバル化の促進」に向け、質の保証を伴った海外大学との連携・交流を考えるにあたって、課程修了時の学びの成果をどのように「可視化」するかという点に着目したい。

近年、学士課程教育においては、欧米を中心に“Learning Outcomes”（学修成果）を重視する動きが挙げられる。Learning Outcomesは、「学習者が学習期間終了時に知り、理解し、行い、できるようになることが期待されることについて、またどのようにしてその学習（の結果）が示されるべきかについて表明」されるものと定義されている^{注2)}。Learning Outcomesは文字通り学修の「成果」を指す。これまで高等教育機関の評価基準やランキング等の指標として用いられたのは、主に成果の間接指標であるアウトプット（進路・就職実績や研究業績等）であったが、これを直接的指標であるアウトカムに注目し、課程を修了した学生が知識と技能をどれだけ修得したかという観点で高等教育の質の検証をしようとする動きが高まっているのである。ここで先進例として欧米での取り組み事例を挙げる。

①アメリカにおける Learning Outcomes 重視政策と本学 GSM の AACSB 認証取得に向けた取り組み

アメリカで Learning Outcomes を重視するようになった背景は、1980年代半ばごろからの教育の質の低下に対する危機意識から、それまで「カリキュラムなどのプロセス指標を中心に測られてきた」教育の質を、「学生の学習を含めた教育の成果を測定することが求められるようになった」点が挙げられる。そして2000年代から2010年代にかけても、高等教育の学修成果をいかに保証するか、その学修成果を保護者、社会といったステークホルダーにいかに説明責任を果たすことを促進するかという課題について政策論議が続いた。2006年に公表された「スペリングス・レポート」^{注3)}では、高等教育の成果の測定について、学生が応分の学修成果を獲得したことを客観的かつ統一的な形で示すことを求めることが勧告され、その後統一テストの導入等学修成果の測定方法について様々な手法が提案されている。また、こうした Learning Outcomes を重視する傾向は、アメリカの高等教育の質保証の構造において中核的システムとして位置づけられている各種ア krediteーション団体における認証基準にも反映されている。

本学の国際経営学部と大学院経営管理研究科（GSM）は、現在国際水準を有するための取り組みのひとつとして、ビジネススクールの第三者評価機関である AACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business - AACSB International）^{注4)}からの認証取得を目指しているが、AACSBの取得基準のひとつに「学びの質保証」（Assurance of Learning、以下 AOL）が挙げられており、教職員で組織されたワーキンググループが、AOLの評価指標となる現行カリキュラムのCAM（Curriculum Alignment Matrices）を策定する作業を行った。現在、策定したCAMは本学ホームページで公開している。

例として、本学 GSM の研究分野（Specialization）のひとつである Finance の CAM の一部を挙げる（表1）。

上記 CAM の横軸には、学位修得時に学生がこうあって欲しいという学生像を表す Learning Goals と、修了時まで学生に身につけて欲しいと期待する能力を表す Learning Objectives が置かれている。GSM の Learning Goals は“Business Ethics”（職業倫理）、“Advanced Knowledge of Discipline”（高度な専門知識）、“Sense of Innovation”（イノベーションの感覚）、“Global

表1 GSMのFinance分野におけるCAM（一部）

GSM Curriculum Alignment Matrix AY2012 (Finance)								
Learning Goals		①Business Ethics		②Advanced Knowledge of Discipline			③Se	
Name of Course	Learning Objectives	a. To formulate practical resolutions of an ethical dilemma using an ethics model or framework.	b. To evaluate ethical implications of contemporary business issues.	a. To demonstrate understanding of advanced business concepts in a specialized field.	b. To apply advanced analytical tools (qualitative and/or quantitative) to examine business problems.	c. To integrate functional knowledge for developing business solutions.	d. To demonstrate an advanced level of writing and presentation skills.	a. To identify opportunities challenges innovation i business set
	Accounting I (Financial Accounting)		○	○	○	○		
Accounting II (Managerial Accounting)		○	○	○	○			
Corporate Finance				○	○	○	○	
Financial Accounting and Reporting		○	○	○	○	○		
Financial Engineering and Risk Management				○	○		○	

Perspectives”（グローバルな視点）であり、これは人材育成目的をベースに、GSMの執行部ならびにワーキンググループが提起し、研究科委員会で承認の上、確定している。次に、このLearning Goalsを達成しているかどうかを測るために、より具体的な達成目標（Learning Objectives）をそれぞれのLearning Goalにつき2～3項目設定している。つまり、表1のCAMは、Finance分野を専攻する学生が、縦軸に置いた開講科目それぞれを受講し修得することで、横軸に置いたどの教育目標（Learning Goals、Learning Objectives）が達成できるかを明示しているのである。

AACSB認証取得においてAOLの取り組みに求められるのは、こうしたCAMによって明示されたGSM修了時の学修成果（Learning Outcomes）の達成度を、共通テスト等で測定・分析することでカリキュラムの評価を実施し、洗い出された課題について改善策を挙げ、授業内容・カリキュラムに反映させるという、継続的な改善の循環システムの構築である。本学では現在、共通テスト等AOLの活動の実施結果を分析し、構築した改善の循環システムを実践に移行すべく検証を行っている段階である。

②ヨーロッパ高等教育の質保証システムの確立

ヨーロッパは「ボローニャ・プロセス」と呼ばれる高等教育改革が進行している。これはヨーロッパ47カ国が参加して、参加国の大学間を自由に移動でき、どの大学で学んでも共通の学位、資格が得られる「ヨーロッパ高等教育圏」（EHEA）を構築しようというものである。

制度面では、学部、大学院という高等教育の基本構造の整備、ヨーロッパ共通の単位制度（ECTS）の開発、ヨーロッパレベルでの高等教育の質保証システムの確立などが目指されており（木戸、2012）、このボローニャ・プロセスにおいてもLearning Outcomesが重要な役割を果たしている。

具体的には、基本構造の整備によりこれまで区分していなかった学士・修士・博士を段階別に区分し、各段階においてECTSにより単位の互換性をはかるとともに、段階別に修得すべきLearning Outcomesによって定義される「欧州高等教育資格枠組」（Framework of Qualifications for the European Higher Education Area）を設定した。各国はこれに基づき高等教育の各段階の教育を再構築することとなった。

さらにヨーロッパでは、このボローニャ・プロセスを高等教育機関と専門分野のレベルで実現する具体的な方法の開発をめざして、大学が主導する「チューニング・プロジェクト（Tuning Project）」も同時に進行している。チューニング・プロジェクトは、コンピテンスやLearning Outcomesに基づいて学位プログラムを設計する方法であり、①教員が自主的に手掛け、②専門分野別に、③学生に何を学ばせたいかという点に注目して取り組んでいる。チューニングとは、その言葉通り教育制度と学修プログラムを調和（チューニング）させる目的があり、チューニング作業を通して、カリキュラムの比較対応性と互換性が確保され、単位が組織や国を越えて加算・累積できるとともに、共同学位の学術的意義も確か

になる。主たるプロセスは、①分野固有の特性を定義する（参照基準）、②卒業生のキャリアパスを明らかにする、③ステークホルダーと協議する、④分野固有の特性を修正する、⑤各大学・学部・学科で学位プログラムを設計する、となっており（深堀、2013）、各大学で定義した専門分野の特性は、卒業生のキャリアパスを確認し、ステークホルダーと協議することによって、修正・改善を行うことが求められ、その段階を経て学位プログラムを設計するというシステムを形成する。

チューニングのプロセスも、AACSB 認証取得で求められる AOL の改善活動とそれを循環させるシステムの構築と同様、いったん定義した専門分野の特性は種々のプロセスを経て修正・改善を行うことが求められている。つまり、学位の質の向上および保証システムは、分析・検証を実施するプロセスを含んだシステムの構築が重要であることが分かる。

③欧米の質保証をめぐる動向について（まとめ）

ここまで、欧米における高等教育の質保証のあり方、ならびに Learning Outcomes を重視したアセスメント政策の流れを概観した。質保証については、それをステークホルダーとされる学生、保護者、社会、企業や政府等に対して表明し、説明責任を有するものであるという認識があることは確認できたが、その指標は国として、あるいは各専門分野において明確に統一したものはなく、様々な手法を活用しながら各国・機関が教育目標や Learning Outcomes の策定に取り組んでいることが分かった。今後、海外の大学院との共同学位プログラムの促進等大学院政策の方向性を考えれば、本学においても各研究科の人材育成像やカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを示した上で、さらにそれを専攻・研究分野とブレイクダウンさせて、結果的に2年間の修士課程での学びを修了した学生がどのような強みを持ったのか、どのようなスキルが身についたかという点を、何らかの方法で明示することが求められるのは必須であろう。

3. 研究背景のまとめ

以上の研究背景より、大学院における「教育」という側面の重要性、実質性が重視され、国際的な動向に鑑みても、高等教育全体の質保証への取り組みが求められている現状が明らかである。特にそれぞれの教育組織の人材育成目的をふまえて、明確な教育目標（Learning

Goals、Learning Objectives）を設定し、カリキュラム全体を体系化し、それらの目標が実際にどの程度学修成果（Learning Outcomes）として現れているかを示すことが問われている。実際、AACSB でも教育目標の設定と学生の学修成果の測定（Learning Assessment）、その結果による改善という“Assurance of Learning”（AOL）のサイクルを循環させることが強く要請されている。また、欧州で始まったチューニング・プロジェクトも同様に、卒業生のキャリアパスの明示やステークホルダーとの協議を経て、学位プログラムの設計に至るシステムの構築が求められている。

他方、これまでの本学大学院の取り組みをまとめると、GSM では前述した AOL の循環システムの構築が進んでいるものの、GSA はこうした仕組みの構築は検討途上にあり、研究科として統一した教育目標が設定されていない。しかしながら、今後、海外大学との連携強化を図ろうとする本学の方向性、さらには本学の生命線である国際性を担保するため世界の競争的環境の中で学生募集を行う現状等を踏まえて考えた時、GSA においても国際水準に照らした質保証への取り組みを促進することが急務であると言える。

II. 研究目的

本研究は、本学大学院アジア太平洋研究科（GSA）博士前期課程における質保証の枠組みの策定を最終到達点とし、その策定に必要な GSA の教育目標（Learning Goals、Learning Objectives）を設定する。

教育目標の設定にあたっては、研究背景に挙げたチューニング・プロジェクトのプロセスに倣い、「卒業生（修了生）のキャリアパスを明らかにする」ことで可視化された学修成果（Learning Outcomes）を元に考察する。また、設定した教育目標の検証、可視化された学修成果の測定を含めた質保証の改善システムの策定には、チューニング・プロジェクトとあわせて、本学経営管理研究科（GSM）の質保証システム開発・改善の循環システムを構築する取り組みをふまえて提案するものである。

Ⅲ. 研究方法

1. 授業内容（シラバス）の分析

研究背景で述べたように、GSA の教育目標は具体的に明示されていないものの、カリキュラムや授業内容は、人材育成目的等を踏まえ、また実際の学生のニーズや実態に対応して構築されたと考えられる。そこで、授業内容（シラバス）を分析し、GSA が現状で掲げている教育目標を導き出す。

2. GSA 修了生へのアンケート調査

1. によって抽出された教育目標が、GSA で学位を得た修了生達の学修成果に現れているのか、修了生へのアンケート調査によって、自身の学修成果をどう捉えているのか自己診断を実施する。またアンケートでは修了後の進路・就職先についても調査し、修了生が獲得したスキルや知識を生かしてどのようなキャリアパスを歩んでいるのかという点も含めて修了生の実態を把握することで、抽出した教育目標との比較・検証を行う。

3. GSA 教員へのヒアリング調査

1. と 2. を補強する意味で、GSA の講義科目あるいは演習指導の担当教員へヒアリング調査を実施する。具体的には 2. のアンケートで、修了生が学修成果を得られたと回答した科目もしくは担当教員に対して、担当科目の教育目標の設定方法や授業の構成、科目終了時の学生への成果の測定方法等について確認するとともに、当該科目で教員が設定している教育目標と、アンケート調査によって学生が獲得したと考える学修成果に差異がある場合、どういった要因が考えられるかについてヒアリングを行う。

Ⅳ. 調査・分析

1. 授業内容（シラバス）の分析

実施目的：GSA 開講科目のシラバスを点検し、各科目の担当教員が当該科目の教育目標をシラバス上でどのように学生に示しているのかを確認することで、GSA のカリキュラム全体から導き出される教育目標を抽出する。

実施方法：GSA 開講科目で演習科目を除く全 90 科目のシラバスのうち、「授業の狙い」「到達目標」

の項目において、担当教員が提示している教育目標を洗い出す。具体的には、シラバスの上記項目に記載している“By completing the course, students will be able to…”といった表現に続く文章から“—skills”や“knowledge of—”といった単語を中心に抽出する。

本学のシラバスは、学部・研究科共通で「講義分野」「履修の目安」「授業のねらい」「到達目標」「授業方法」「毎回の授業の概要」等に分かれているが、このうち教育目標を示す項目として「授業のねらい」と「到達目標」の 2 項目を中心に、上記の実施方法に基づいて抽出を行った。

結果として、文章の表現や使用する単語に違いはあるものの、到達点としては類似すると判断できるものを集約し、次ページの 9 項目にまとめた。まずこの 9 項目を、現行カリキュラムにおける GSA の教育目標と仮定する。

Profession-relevant knowledge, Taking initiative, Problem solving, Writing reports and articles, Creative and innovative ideas, Research skills, Project planning and evaluation, Collaboration skills, Presentation skills

2. GSA 修了生へのアンケート調査

1. で仮定した教育目標の検証方法として、修了生へのアンケート調査を実施する。この調査によって、修了生は GSA の学びを通じてどのようなスキルや知識・強みを獲得したと考えているのか、彼らが自己診断する学修成果が明らかとなり、1. の教育目標がどの程度彼らの学修成果に現れているのかを確認することができる。

ただし、修了生が考える学修成果には上記 9 項目以外の回答が挙がってくることも予測されるため、事前に修了生数名に対してヒアリング調査を実施し、「GSA の学びでどのようなスキルや知識が身についたと思うか」という問いに対する回答（自由記述）から選んだ項目と、学部レベルで同様の調査を実施している先行文献^{注5)}を参照して選んだ項目を追加し、全 18 項目でアンケートを実施した。実施概要は以下の通りである。

- 1) 実施期間：9 月 10 日～10 月 21 日
- 2) 実施方法：Web サーベイを使ったアンケート調査
- 3) 対象者：GSA 修了者 612 名のうち使用可能なメールアドレスを把握している 437 名

4) 回答者数／回答率：

90名（部分回答も含む）／20.5%

5) 回答者の属性：アジア太平洋専攻（APS）9名・国際協力政策専攻（ICP）81名

(1) GSA 在籍時に身についたスキル・知識・強みについて

1. で設定した18項目について、それぞれの獲得度を5段階—“Not at all”（全く身につかなかった）、“A little”（少し身についた）、“Some”（ある程度身についた）、“A lot”（大いに身についた）、“Extremely”（非常に身についた）—で自己評価した結果が表2である。最左列でSとHで分けているのは、Sがシラバス（Syllabus）から設定された項目、Hが事前ヒアリング調査（Hearing）等で設定した項目を差している。また、この18項目以外に身についたと考えるスキルについては自由に記述してもらった（表2の下部に記載）。

まず、5段階の各評価に“Not at all”0点、“A little”1点と“Extremely”4点までを付与して採点を行ったところ（表2の「得点①」欄）、得点の高かった上位3項目

は“Intercultural skills”（異文化対応スキル）、“Adaptability”（適応力）、そして“Ability to work independently”（自立して研究・作業する能力）であり（表2に網掛けで表示）、いずれにもシラバスから抽出したS項目は含まれていなかった。また、得点順に並べると、“a lot”（3点）以上の項目は7項目あり、このうち5項目がヒアリングから抽出したH項目であった。この点から、シラバスで設定している教育目標と、実際の修了生が自己診断する高い学修成果を示す項目とは差異があることが見て取れる。

特に1. のシラバス分析において、ほぼ全てのシラバスに提示されていたNo.1の“Profession relevant knowledge”（専門分野の関連知識）については、得点が2.69と平均の2.94（表の右下に表示）を下回っている他、“Not at all”と回答した学生が1名、“A little”と答えた学生は全項目の中で最も多い8名であり、修了生が専門知識の獲得を自身の学修成果として低い診断をしていることが分かった。

以上の調査結果をまとめると、①シラバス上で設定されている教育目標は、実際に受講した学生（修了生）が実感している学修成果として現れていない、②特に講義

表2 GSA 在籍時に下記スキルや知識がどの程度身についたと思いますか（n = 平均 85.94）

No.	スキル・知識・強み等	Not at all	A little	Some	A lot	Extremely	得点①
S 1	Profession-relevant knowledge	1	8	24	37	16	2.69
S 2	Taking initiative	0	4	14	49	19	2.97
S 3	Problem solving	1	7	17	46	16	2.79
S 4	Writing reports and articles	1	5	17	35	28	2.98
S 5	Creative and innovative ideas	1	5	19	47	12	2.76
S 6	Research skills	2	2	20	35	28	2.98
S 7	Project planning and evaluation	2	2	19	41	22	2.92
S 8	Collaboration skills	1	3	10	45	29	3.11
S 9	Presentation skills	1	3	14	39	29	3.07
H 10	Intercultural skills	1	1	8	32	43	3.35
H 11	Leadership skills	5	4	28	36	13	2.56
H 12	Tolerance	1	1	16	38	29	3.09
H 13	Adaptability	1	2	13	33	37	3.20
H 14	Negotiation skills	4	4	30	39	8	2.51
H 15	Communication skills	3	0	18	46	20	2.92
H 16	Ability to work independently	2	1	12	38	34	3.16
H 17	Maintaining integrity	3	1	14	39	27	3.02
H 18	Efficiency, time management	3	6	14	40	23	2.86
平均 2.94							

上記以外の回答（自由記述）：

statistical analysis and data collection skills, self confidence, emotional intelligence, good interpersonal relationship, culture intermingled, Japanese language, the skill on how to communicate and cooperate with multiple-culture people, flexibility to difference in many aspects

科目における専門分野の知識の修得は、他の項目と比して、修了生の強みとなったという実感を持たれていない、という点が課題として明らかになった。

（2）特に身についたと考えるスキル・強み等とそのスキルを得た科目について

続いて、（1）で自己診断した18項目および自由記述で追加した項目の中で、自身が特に強く身についたと感じるスキル、または現在の仕事上で役立っているスキルを3つ挙げてもらい、当該スキルを得られた科目名・担当教員名と、その科目におけるどのような活動等が当該スキルの獲得につながったかを質問した。

結果として挙げてきた科目名と実際のシラバスを参照し、特徴的な4つのケースをAからDに表でまとめた（表3）。各ケースの①は「特に身についた、仕事上役立つスキル」、②は「①が当該科目でどのように身についたか」について修了生の実際の回答を書き出し、③

で修了生が回答に挙げていた科目のシラバスを確認し、「到達目標」「授業の狙い」において明示されている教育目標を抜粋した。その上で④において、①と③の相関性の有無を検証し、相関性が無い場合は、さらにシラバスの他の項目等で修了生の回答を裏付けるような要素（表現）がないかを調べ、あれば④に書き出している。

結果として、まずAとBは（1）の結果と同様、修了生が身についたと感じているスキルとシラバスに記載された教育目標に差異が見られる。ただし、シラバス全体を詳細に確認すると、シラバス分析の際に調べた項目以外の「授業方法」や「毎回の授業の概要」などに、①で挙げたスキルに関連する内容が記載されているケースがあることが分かった。一方でC・Dのように、①と③が一致しているケースは、担当教員がシラバスの「到達目標」や「授業の狙い」の項目を詳細に記載しているものが多かった。つまり、CやDのシラバスは、どのような授業方法・形式を取ることで、受講生がどういった学びを得てほしいかという点を、より具体的に「到達目標」や「授業の狙い」で示しているのである。

その他、個々の講義科目ではなくGSAの全ての講義、さらには2年間の本学大学院でのキャンパスライフ全般で、Intercultural skillsやCollaboration skillsが培われたとする回答や、学内で実施されるカンファレンスへの参加によってPresentation skillsやLeadership skills、Research skillsが身についたとする回答もあった。

ここまでの調査結果をまとめると、①学生が身についたと感じるスキル・強みは、教員が個々の科目で設定している教育目標よりも、その目標を達成するために授業内で行っている活動に焦点が向けられている、②教員にとっては、学生がスキル・強みを身につけたと感じる授業でのディスカッションやグループワーク・プレゼンテーションは、あくまで専門知識を身につけるための「授業方法」や「手段」であり、講義そのものの「到達目標」や「授業のねらい」に含んではいないケースが多く、その結果、シラバスで設定した教育目標と受講した学生が考える学修成果に差異が生じていることが分かった。

なお今回の調査で、GSAの講義科目の大半にディスカッションやプレゼンテーションといったインタラクティブ（双方向）の活動が多く含まれていることが分かり、この講義の形態が、科目担当の教員が意図する教育目標以外の学修成果を学生に与えていることが、あわせて明らかになった。

表3 身についたスキルとスキルの獲得方法・スキルを得たとする科目のシラバス内容

	①スキル・強み	②授業内の活動	③シラバス上の教育目標	④①と③の相関性
A	Problem solving Communication skills Leadership skills Collaboration skills	ディスカッションや ディベート	当該分野の概念・理論を理解する。	「授業概要」に「講義ではdiscussionを重視する」と記載
B	Leadership skills Collaboration skills Presentation skills	教員による講義とグループワーク、 ディベート	当該分野の専門的知識・定義を理解し、その知識や理論を応用して、分析できる能力を培う	「授業方法」に「得た知識を応用し、実践的な運用能力を養うために、プレゼンテーションを行う」と記載
C	Practical research skills	統計データソフトの活用に関する講義	データを活用し、統計学の見地から分析・検証ができるスキルを身につける	シラバス上の教育目標と学生のスキルに一定の一致が見られる
D	Project planning Analysis skills Collaboration skills Ability to work independently Presentation skills	講義でのグループワークやプレゼンテーション、ケーススタディ	専門知識を得て、実践の場で応用できるプロジェクトを計画するスキルと、計画を実行するスキルを身につける	シラバス上の教育目標と学生のスキルに一定の一致が見られる

(3) GSA で身につけておきたかったスキル・強みについて

アンケートでは、今現在自身の中で不足していると感じるスキル、あるいは仕事（研究・学業）を行う中で身につけておきたかったと感じるスキル・強み等についても質問しており、以下のような意見が挙がった（表4）。

表4 現在不足していると感じるスキル・身につけておきたかったスキル等（自由記述）

スキル・知識	<ul style="list-style-type: none"> ・ Presentation skills ・ Communication skills ・ Empirical research analysis ・ 各科目で得られる専門知識・プログラミング等を行う上での PC スキル
機会・経験	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究分野を越えた修士学生同士の学術面での交流 ・ 企業・研究機関へのインターンシップ等専門分野における実地経験・実習 ・ 海外で開催される国際会議、ワークショップやセミナー等への参加機会 ・ 大学院生に対する国内外の就職情報、就職支援

上表にまとめたように、質問の意図としては、現在不足していると感じる「スキル・知識」を挙げてもらうものであったのだが、実際の回答内容は、GSA の学修・研究環境における、いわゆる「機会」や「経験」の不足が多く挙がっていたため、この「機会」や「経験」の不足が、現在具体的にどのようなスキルや知識等の不足につながっているのかを直接的に分析することは困難であった。

なお、この回答結果については、前項（2）で挙げた「現在仕事で役立っているスキル」とともに、（4）において修了後のキャリアパスに照らして分析を行うこととする。

(4) 修了後のキャリアパスについて

アンケート回答者 90 名のうち、現在の進路・就職先を回答したのは 80 名であった。進路別の人数の内訳は以下の通りである。

大学教員：8 名、公的研究機関への就職：5 名、研究機関企業への就職：8 名、進学（博士後期課程等）：10 名、（研究機関以外の）企業への就職：22 名、公務員：13 名、その他 14 名

上記の進路を研究・教育職（大学教員・研究機関への就職・博士後期課程への進学者、計 31 名）とそれ以外（一般企業・公務員・その他、計 49 名）に分け、それぞれで不足していると感じるスキル、身につけておきたかっ

たスキルをまとめると、研究・教育職に就いた修了生は、傾向として Research skills や Project Planning 等が現在役立っていると回答する一方で、専門知識をもっと積み上げておきたかったというコメントが多く見られた。後者の修了生（一部研究機関への就職者も含む）は、Negotiation skills や Collaboration skills 等企业で働く上で実践的に使えるスキルが役立っていると感じる一方、在学中に企業でのインターンシップ等の「機会」や「経験」があれば良かったという意見が寄せられた。

3. GSA 教員へのヒアリング調査

2. の（2）で、複数の修了生から名前が挙がった教員、ならびに演習科目の担当教員、計 3 名にヒアリング調査を実施し、当該科目の教育目標と受講生の修了時の学修成果をどう設定し、それを受講生に対してどのような方法で提示しているのか、また修了時の学修成果の測定方法などについてコメントをもらった。

① ICP 専攻科目担当教員：2003 年度（大学院開設）当初より大学院講義科目・演習科目を担当

担当科目	プロジェクト計画特論、プロジェクト評価特論、特殊講義（国際協力政策）
受講生が身についたと回答しているスキル	Project planning and evaluation, Research skills, Leadership skills, Writing reports and articles, Adaptability, Ability to work independently
科目の教育目標と授業方法	国際機関等で働くために必要なスキルを身につけることが授業の目的である。実際の現場ではその都度違うメンバーと共同作業を行うことが求められるため、より実践的な力をつけるため全授業でグループ単位でのケースワークを課している。グループのメンバーも毎回変え、違うスキルを持つ学生と共同作業を実施することで、自分に無いスキルを修得し、次のグループでそれを活用するといった個々のスキルを向上させる仕組みが成り立っている。
学生自身が当該科目で身についたと考えるスキルについて	Adaptability, Ability to work independently 等シラバスに記載が無いスキルを学生が身につけたと回答しているのは、多国籍で学修背景も異なり、かつ JDS 等から派遣される一定の就業経験がある学生達とともに学修・研究することで、自然とこうしたスキルが培われていると考えられる。また、授業はグループワークが中心だが、最終的に提出するリサーチペーパーの作成では、個人で調査等を進めることも求められるため、Ability to work independently が身についたというコメントは納得できる。

② ICP 演習科目担当教員：2004 年度より大学院演習科目を担当

受講生が身についたと回答しているスキル	Writing reports and articles, Collaboration skills, Presentation skills, Research skills, Ability to work independently
科目の教育目標と授業方法	演習科目である以上、論文の執筆が最終目標である。次のステップ（博士課程等）へ進む学生に質の高い論文が書けるよう指導を行っている。科目の履修開始時（1セメスター生）のみ個別で実施しているが、2セメスター生以上は合同で実施している。授業は、毎回レジュメを元に講義を行うこともあれば、学生が論文の研究計画や途中経過を発表し、受講生同士でディスカッションすることもある。
学生が身についたと考えるスキルについて	上記と同様の理由から、Research Skills や Writing reports and articles 等が挙げられているのは当然と言える。

③ ICP 専攻科目担当教員：2003 年度（大学院開設）当初より大学院講義科目を担当

担当科目	国際金融機関特論、環境計画特論、環境行政特論、開発金融特論
受講生が身についたと回答しているスキル	Presentation skills, Project planning and evaluation, Communication skills, Collaboration skills, Profession-relevant knowledge, Writing reports and articles, Negotiation skills
科目の教育目標と授業方法	全科目の到達目標は、①当該分野の専門知識を獲得し、②希望する進路（国際協力機関等）に就職し、③その就職先で有用な存在となって昇進できる人材の育成である。授業では上記の目標に必要な知識を提供し、ケーススタディ等実践的な学びも取り入れている。授業内のケースや資料も、可能な限り国際機関等で実際に取り扱っているものを使用している。
学生自身が当該科目で身についたと考えるスキルについて	実践的に役立つスキルを与えたいと考えて授業を運営していることから、学生から Presentation skills, Communication skills, Negotiation skills 等が獲得できたというコメントが出ることは納得できる。

ヒアリングの結果、以下の点が明らかになった。

- 1) 教員は担当する個々の科目で明確な教育目標を持っており、その目標に基づいて授業計画を立てている。
- 2) 1) の教育目標は、科目を受講する学生のキャリアを想定して設定されており、授業はそのキャリアに必要なスキルや知識を提供する内容となっている。
- 3) ただし設定した教育目標はシラバス等に明示されていないこともあり、授業を運営する中で学生に表明されているケースが多い。この点が、シラバスと学生の感じる学修成果との差異につながっていることが考えられる。

4. 調査・研究のまとめ

この項での検証結果をまとめると以下の点が挙げられる。

- (1) 各科目の担当教員がシラバスで掲げている教育目標は、実際に受講した学生が身についたと自己診断しているスキルや知識、つまり学修成果と必ずしも合致しない。
- (2) GSA の修了生の多くが身についたと感じているスキル等は、Intercultural skills や Adaptability など、(1) で述べたようにシラバス上で本来教育目標が記載されるべき項目からは読み取れない。しかしながら、実際に科目を受講する際には、本学の国際性や学生の学修背景の多様性という環境面での特性と、ディスカッションやグループワークが多く含まれる授業方法での特性が奏功して、結果的に上記のスキルや知識の獲得につながったと考えられる。
- (3) (2) の身についた・役立っているスキルを獲得できた科目は、教員が学生のキャリアパスを想定し、実践的に役立つスキルを提供しようとする当該科目の教育目標と合致する。
- (4) Presentation skills, Project planning and evaluation 等、シラバスの教育目標にも挙がっており、かつ修了生からも有益と評価されたスキル・知識等は、GSA の教育目標に位置づけ、カリキュラムでより体系的に獲得できるような仕組みを構築すべきである。
- (5) 一方で、修了生が現在不足していると感じるスキル（身につけておきたかったスキル）に挙げられた Profession-relevant knowledge, Empirical research analysis などは、GSA の人材育成目的にも掲げられたものであり、こうしたスキルを身につけられるようなカリキュラムや科目内容の改善は必要である。

V. 政策立案

以上の調査・分析をふまえ、以下の2点を提起する。

1. GSA の教育目標の設定

本研究で、シラバス分析等により教育目標として掲げた18項目を、修了生へのアンケート調査から抽出され

た学修成果に照らして検証した結果として、以下を GSA の教育目標として設定する（表 5）。教育目標は GSM に倣い、学位修得時に学生がこうあって欲しいという学生像を表す Learning Goals と、それをさらに具体化して、修了時まで学生に身につけて欲しいと期待する能力を表す Learning Objectives をそれぞれ設定する。

表中の Learning Objectives は、IV - 2. (1) の表 2 において修了生が自己診断を実施した 18 項目のスキル・知識と、調査の結果 18 項目以外に修了生が身についたと回答しているスキル・知識（自由記述分）等から設定したものである。設定にあたって、Learning Objectives は、各 Learning Goals の枠内で、表 2 の得点①の高いものから順に並べている。

表 5 GSA の Learning Goals と Learning Objectives

Learning Goals	Learning Objectives
1. Specialist knowledge and Practical skills (高度な専門知識と実践する力)	1 Collaboration skills
	2 Project planning and evaluation
	3 Efficiency, time management
	4 Profession relevant knowledge
	5 Negotiation skills
2. Research skills and Academic literacy (研究力とアカデミックリテラシー)	1 Ability to work independently
	2 Presentation skills
	3 Research methods
	4 Advanced academic writing
	5 Analytical skills
3. Global Insight and Leadership (グローバルな見識・リーダーシップ)	1 Maintaining integrity
	2 Taking initiative
	3 Problem solving
	4 Creative and innovative ideas
	5 Leadership skills
4. Communication, Cultural and Social skills (コミュニケーション力、文化教養・ソーシャルスキル)	1 Intercultural skills
	2 Adaptability
	3 Tolerance
	4 Communication skills

次に、この設定した教育目標を、現行のカリキュラム（履修単位構造）に照らして CAM を作成し（表 6）、現行のカリキュラムが学生の考える学修成果をどの程度網羅できているかを検証した。

表 6 は、まず横軸に表 4 で設定した Learning Objectives を表 5 の番号順に置いている。そして縦軸に現行カリキュラムの科目分野別にそれぞれ行を設けている。IV - 1. (2) で調査した「特に身についたスキル・現在仕事で役立っているスキル」で、修了生が回答した Learning Objectives と、そのスキルが身についたと回答する科目が含まれる科目分野の交わった枠に○を入れ、GSA の現行カリキュラム全体における、修了生の学修成果の達成度を示している。

この CAM には、修了生から「特に身についた・現在役立っている」スキルとして回答に挙がらなかった項目と、当該スキルが身についたとする科目が含まれない研究分野が空欄となって現れる。結果として、全て空欄だった項目は Analytical skills で、○の数が 1 箇所のみであったのが Taking initiative、Creative and innovative ideas、Maintaining integrity、Tolerance であった（表中に網掛けで表示）。

上記 5 項目に含まれ、かつ表 5 の各 Learning Goals の枠内で下位に位置している Analytical skills、Creative and innovative ideas は、この検証結果においては「学生の学修成果として高く評価されなかった Learning Objectives」と定義づけられるものの、これはあくまで学生の実態分析からの結果である。したがって、教育目標の検証に際しては、今後の結果のみならず、大学としての理念や人材育成目的もふまえて総合的に判断することが必要であると言える。

表 6 GSA における CAM (Curriculum Alignment Matrices)

Learning Goals	Learning Objectives																			
	1.					2.					3.					4.				
Learning Objectives	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	
科目分野 *1																				
GSA 共通科目		○	○	○			○	○	○					○		○				
APS 専攻科目	○					○	○	○	○							○	○			
ICP 専攻科目	CJS													○					○	
	ICP 共通	○		○			○	○	○						○					○
	IPA	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○		○		○	○	○
	EPA	○	○					○	○	○				○	○		○	○		○
	TPA						○	○	○								○			
DE	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○				○	

*1 APS/ICP 専攻におけるそれぞれの研究分野の名称は以下の通り。
CJS：現代日本研究、IPA：国際行政、EPA：環境管理、TPA：観光管理、DE：開発経済

2. GSAにおける質保証の検証プロセスの構築について

前述したように、今次設定した教育目標はあくまで修了生のアンケート調査による実態分析をふまえた提起であるが、様々なプロセスを経て策定された教育目標は、定期的に検証し、改善・見直しを行う必要があることは研究背景においても述べた通りである。

また、本研究の基盤となった全修了生を対象としたアンケート調査は、大学院開設以来初めて実施したものであり、回答率も20%と高い数値ではなかったが、修了生がGSAの学びをどう捉えて、またどのような学修成果をもって自身のキャリアパスを歩んでいるのかという点が明らかになったことは大きな成果であったと同時に、教育目標の設定と検証に有用なデータが収集できたとと言える。

以上より、本研究で実施した検証方法をふまえ、さらに今回実施できなかったプロセスも取り入れた上で、より汎用性の高いGSAの学びの質を保証する検証プロセスの構築を下記の通り提起する。

具体的には、下記①から⑤までの工程を経て、さらに①へ戻るといった下記の図1に示したような循環の枠組みを形成する。

①**教育目標の設定**：今次設定した教育目標をGSA教員の中で精査した上で、学則上の人材育成目的、策定されるカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーをふまえ、GSAの教育目標を設定する。設定された教育目標は研究科委員会等での承認を得て、GSAとして共通理解をもった上で、カリキュラムで体系的に

学ぶ仕組みを策定するため、具体的な科目への落としこみ（シラバスの作成）を実施する。

②**CAMの策定によるカリキュラムの検証**：①で完成した各科目のシラバスを元にCAMを作成し、カリキュラム全体として、学生が課程の学びの中で設定した教育目標を達成することができる体系になっているかを検証する。あわせて検証を終えたCAMは、GSA教員間で共有するとともに、HP等で公開することで、学生やステークホルダーに対する教育目標の明示を行う。

③**教育目標の達成状況の測定と学修成果の把握**：設定した教育目標が学生の学修成果に表れているかどうか、修了生・在校生それぞれ以下の方法で測定と把握を行う。

- ・各科目終了時に学生の到達度を測定する（テストの実施・成果物の提出等）。

- ・修了生・在校生へのアンケート調査：在校生は科目の終了時、修了生には修了直後（学位取得時）とその後2,3年のスパンで、定期的にアンケート調査を実施し、設定した教育目標の達成度と学修成果の把握を行う。また、修了生にはあわせてキャリアパスを把握することで、学修成果がどう生かされているかについても調査を行う。

④**CAMの策定による実態との差異の検証**：科目終了時の測定結果、ならびにアンケート結果をふまえ、V-1の表6と同様の観点でCAMを再度作成する。これにより、期待する学びの成果を表したCAMと学生

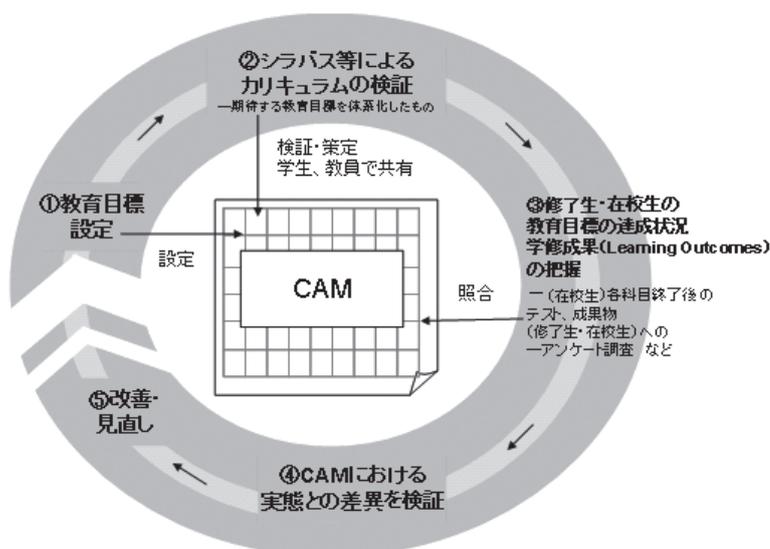


図1 GSAにおける学びの質保証の検証プロセス（イメージ）

の学修成果が表す CAM を比較・検証し、その差異をもとに改善・見直しを行うべきポイントを明らかにする。

- ⑤改善：④の結果で達成すべき教育目標と実際の学修成果に差異が発生した場合、教育目標を達成させるためにカリキュラムの体系や科目内容の見直しを検討する、もしくは教育目標の再設定を実施する。

この検証プロセスを定期的に行うことにより、カリキュラム改革等新たな教学制度の基盤作りのみならず、現行制度の中での教育プログラムの策定や既存プログラムの見直し等に当たっても、実際にその制度やプログラムを享受した学生の学修成果が可視化され、課題がより具体化することで、実効性の高いプログラムの策定や改善につながることを期待されるとともに、最終的には、GSA の教育研究の質の保証と向上が図れるものである。

VI. 残された課題

1. シラバス作成における共通ルールの策定

調査・分析で明らかになったように、学生に教育目標を明示するためには、GSA として統一したシラバスの作成が必要である。折しも本学は、現在使用しているシラバスシステムの保証期間が来年度末に終了することから、新たなシステムの選定に伴い現状のシラバスの課題を検証し、学部・研究科別に項目を設定するといった案も含めて協議が始まっている。GSA においても、質保証に寄与するシラバスのあり方を協議し、共通ルールを設ける等、新システム導入のタイミングでシラバスの改定を検討したい。

2. 検証プロセスにおけるアンケート調査の項目とステークホルダーへの調査

今回の調査・研究では、修了生に対して、設定した 18 項目の教育目標に対する学修成果を「身につけているか」という点と「現在の仕事に役立っているか」という点を分けて自己診断してもらったが、今後の調査においては、身についたスキル等が役立っているのかという点を明確に調査し、役立っていない場合は、スキルそのものが有用では無いか、あるいは現在の自身のキャリアが希望するものでは無いために、スキルが活用できない状態であるのか等も明らかにしたい。これにより、

学生のキャリアパスに応じた教育目標の検証がより精緻化されることが期待できる。

あわせて、チューニング・プロジェクトのプロセスにあるように、「ステークホルダーとの協議」を図るため、調査の対象を学生の就業先企業の上司や人事担当者、交流・連携を行う海外の協定大学等に広げ、教育目標の検証プロセスに取り入れることも検討したい。このプロセスを経ることで、より社会に求められる人材の育成に寄与するカリキュラムや教学プログラムの策定が可能となり、高いレベルでの質の保証が担保できる。

【注】

- 1) ドイツのトリア専門単科大学応用マテリアル・フロー・マネジメント研究所 (IfaS) が複数の海外大学院と連携して実施している国際原料流通マネジメント・プログラム (International Material Flow Management) と呼ばれる共同学位プログラム。本学は IfaS と協定を締結し、2006 年より実施している。入学後 1 年間を本学キャンパスで学修し、2 年目は IfaS にて科目の履修とあわせてインターンシップを実施するという枠組み (IfaS においてインターンシップは修了要件単位に課されている) で、最終的に本学に研究レポート、IfaS に修士論文を提出し、合格すれば 2 大学の修士学位が取得できる。これまで 81 名が本学 IMAT プログラムを修了し、現在 11 名が在籍している。
- 2) 川嶋太津夫「ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向と我が国への示唆」『名古屋高等教育研究』第 8 号、2008 年
- 3) 2005 年にマーガレット・スペリングス連邦教育省長官が、高等教育法改正にタイミングをあわせ、高等教育将来構想委員会に対して高等教育政策全体に関する諮問を行い、それに対する答申として公表されたレポート
- 4) AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business-AACSB International) : 米国のマネジメント教育に関する国際的な第三者評価機関。日本では慶應義塾大学大学院経営管理研究科と名古屋商科大学大学院 MBA プログラムが認証を得ている。
- 5) Lyanda Vermeulen and Henk G. Schmidt, "Learning environment, learning process, academic outcomes and career success of university graduates" (Studies in Higher Education, Volume 33, Number 4, August 2008, 431-451)

【参考文献】

- 1) 森利枝「第 5 章 アメリカにおける学習成果重視政策議論のインパクト」国立教育政策研究所『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究 (研究成果報告書)』平成 23 年度プロジェクト研究調査報告書、2012 年 3 月

- 2) 木戸裕「第1章 ドイツにおける大学の質保証システムと学習成果アセスメント—「資格枠組み」を中心に—」(同上)
- 3) 木戸裕「ヨーロッパの高等教育改革とラーニングアウトカム」公開シンポジウム『比較教育学研究』第38号、2009年
- 4) 福留東土「米国高等教育におけるラーニングアウトカムに関する動向」『比較教育学研究』第38号、2009年
- 5) 深堀聰子「専門分野における学修成果アセスメント-OECD-AHELOの成果と課題-」日本高等教育学会大16回大会（広島大学で開催）時の講演資料より（2013年）
- 6) 深堀聰子「チューニングの世界的展開—日本への示唆—」—EUSI共催チューニング国際シンポジウム（2013年2月28日開催）時の基調講演資料
- 7) Deborah Nusche 著 深堀聰子 訳「高等教育における学習成果アセスメント—特筆すべき事例の比較研究— OECD教育関連ワーキングペーパー No.15」国立教育政策研究所、2008年
- 8) フリア・ゴンザレス／ローベルト・ワーヘナール 編著、深堀聰子／竹中亨 訳「欧州教育制度のチューニング ポロニャ・プロセスへの大学の貢献」明石書店、2012年
- 9) AACSB International Accreditation Coordinating Committee, AACSB International Accreditation Quality Committee, "AACSB Assurance of Learning Standards: An Interpretation" AACSB White Paper No. 3, 20 November 2007 – Revised 3 May 2013

Learning Objectives and Learning Outcomes of Master's Courses in the Graduate School of Asia Pacific Studies at APU – in light of Results of Questionnaire to Master's Courses Graduates

WATANABE, Ryoko (Assistant Administrative Manager, Academic Office, Ritsumeikan Asia Pacific University)

MOTOMURA, Hiroshi (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

OHTA, Takeshi (Deputy Director, Ritsumeikan Asia Pacific University)

MIYOSHI, Maki (Administrative Manager, Academic Office, Ritsumeikan Asia Pacific University)

Keywords

graduate education, quality assurance of learning, learning objectives, clarification of learning outcomes

Summary

The advent of the knowledge-based society is leading to an emphasis on making education more substantial in graduate schools as well as during undergraduate education, and there is a strong demand for training human resources capable of contributing to society. There is also a need to promote collaboration with guaranteed quality with overseas universities, and given international trends, it is likely that efforts toward quality assurance for graduate school learning will become ever more important in future.

The aim of this study was to set learning objectives for the Graduate School of Asia Pacific Studies (GSA), Master's Program at APU, with the final goal of establishing a quality assurance framework for masters' courses in the GSA. To set these learning objectives, we carried out a questionnaire among GSA graduates and by discovering their current status and career paths we were able to clarify learning outcomes and use them as a basis for the discussion. Moreover, we propose the development of a system for improving quality assurance, including verification of the learning objectives that have been set and assessment of the learning outcomes that have been clarified.

